

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2015－06

運用報告書(全体版) 第 8 期

(決算日 2019年 6 月10日)
(作成対象期間 2018年12月11日～2019年 6 月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約 4 年11カ月間 (2015年 6 月30日～2020年 6 月 8 日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2690>
<2691>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

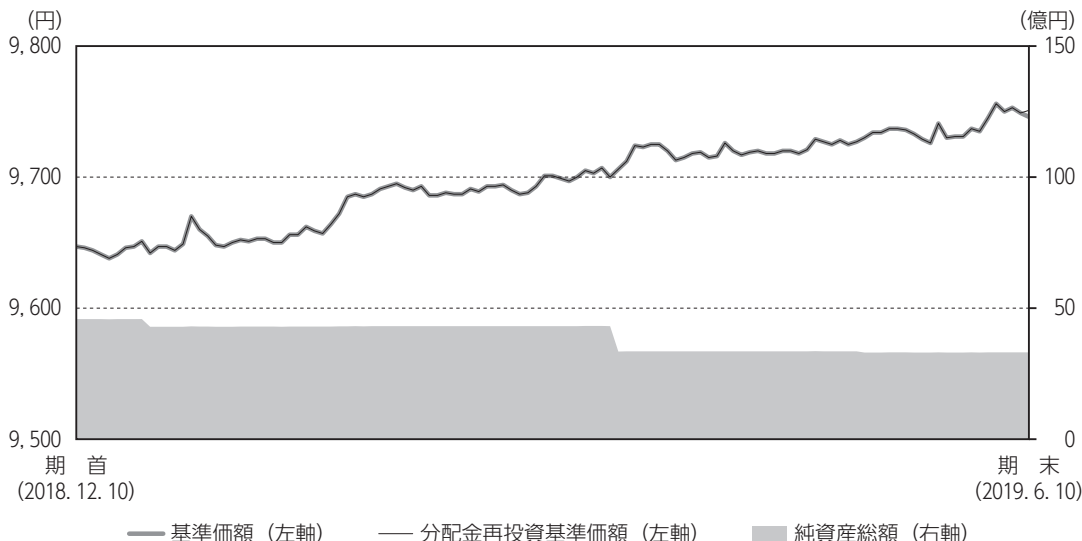
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2015年 6 月30日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,925	55	79	0.8	1.1	94.7	—	96.8
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,864	40	△ 21	△ 0.2	0.8	97.8	—	90.6
6 期末 (2018年 6 月 8 日)	9,688	20	△ 156	△ 1.6	0.1	99.6	—	79.5
7 期末 (2018年12月10日)	9,647	5	△ 36	△ 0.4	0.0	96.9	—	58.5
8 期末 (2019年 6 月10日)	9,746	5	104	1.1	0.3	92.3	—	41.9

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,647円

期 末：9,746円（分配金 5 円）

騰落率：1.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2015－06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2018年12月10日	9,647	—	96.9	—
12月末	9,649	0.0	95.0	—
2019年 1 月末	9,672	0.3	93.7	—
2 月末	9,693	0.5	95.3	—
3 月末	9,725	0.8	95.6	—
4 月末	9,727	0.8	96.4	—
5 月末	9,735	0.9	92.9	—
(期末) 2019年 6 月10日	9,751	1.1	92.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界経済の減速懸念が広がる中、F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げが市場のリスク回避姿勢を強めさせた結果、かえって金利は低下基調で推移しました。2019年に入ると、世界経済に対する懸念は和らぎましたが、F R Bの金融引き締め姿勢の後退を背景に、金利は低下圧力が強まる展開になりました。また、米中が互いの国の輸出品に対して関税を引き上げたことから米中貿易摩擦の泥沼化が懸念され、市場のリスク回避姿勢が強まったことも金利低下に拍車をかけました。

米ドル建ての社債については、世界経済の減速懸念からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は一時拡大しましたが、その後は懸念が後退しF R Bの緩和的なスタンスが好感されたため、縮小圧力が強まる展開になりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は、5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が34,743,126円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益34,743,126円（1万口当り102.20円）を分配対象額として、うち1,699,596円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 697円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 280	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	185, 818	179, 000	1, 435, 072	1, 426, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	4, 568, 157	3, 318, 903	3, 255, 180

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	3, 255, 180	97. 9
コール・ローン等、その他	68, 320	2. 1
投資信託財産総額	3, 323, 501	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108. 52円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06において、当期末における外貨建純資産（5, 027, 262千円）の投資信託財産総額（5, 051, 113千円）に対する比率は、99. 5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 552, 002, 369円
コール・ローン等	25, 828, 653
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	3, 255, 180, 551
未収入金	3, 270, 993, 165
(B) 負債	3, 239, 266, 193
未払金	3, 228, 500, 900
未払収益分配金	1, 699, 596
未払信託報酬	8, 908, 050
その他未払費用	157, 647
(C) 純資産総額（A－B）	3, 312, 736, 176
元本	3, 399, 192, 182
次期繰越損益金	△ 86, 456, 006
(D) 受益権総口数	3, 399, 192, 182口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 746円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 746円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86, 456, 006円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月11日 至 2019年6月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10, 775円
支払利息	△ 10, 775
(B) 有価証券売買損益	78, 427, 533
売買益	262, 640, 571
売買損	△ 184, 213, 038
(C) 有価証券評価差損益	△ 26, 560, 539
(D) 信託報酬等	△ 10, 664, 097
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	41, 192, 122
(F) 前期繰越損益金	△ 167, 783, 532
(G) 解約差損益金	41, 835, 000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 84, 756, 410
(I) 収益分配金	△ 1, 699, 596
次期繰越損益金（H＋I）	△ 86, 456, 006

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

- 分配金の課税上の取扱いについて
- ・ 分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
 - ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
 - ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

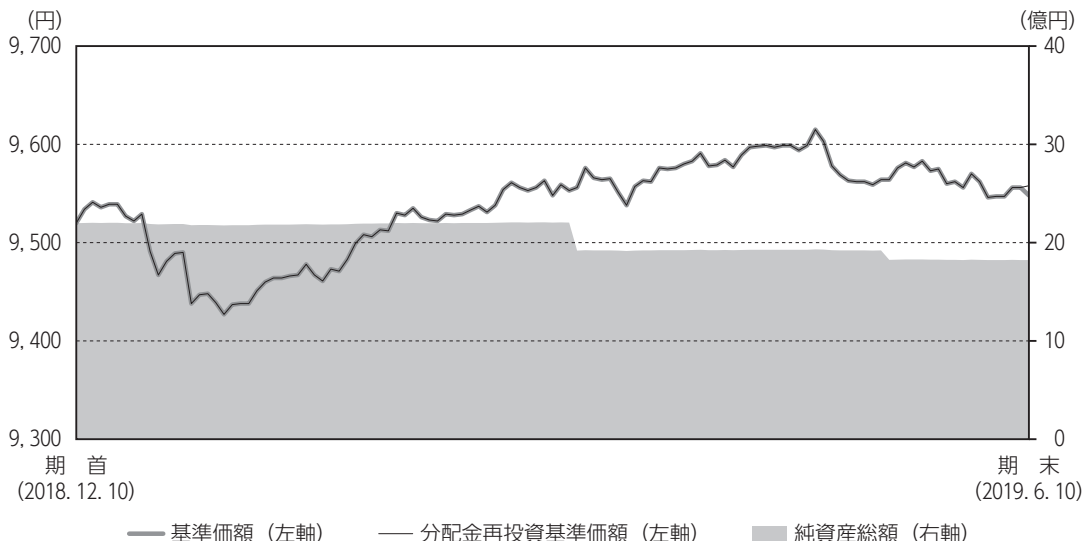
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2015年 6 月30日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,699	70	11	0.1	△ 0.0	95.4	—	88.9
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,718	55	74	0.8	0.3	98.0	—	88.9
6 期末 (2018年 6 月 8 日)	9,471	40	△ 207	△ 2.1	△ 0.5	99.3	—	85.2
7 期末 (2018年12月10日)	9,520	20	69	0.7	△ 0.2	97.2	—	85.2
8 期末 (2019年 6 月10日)	9,548	10	38	0.4	△ 0.1	92.5	—	70.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,520円

期 末：9,548円（分配金10円）

騰落率：0.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため部分的に為替ヘッジを行った結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、社債金利の低下（債券価格の上昇）や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2015－06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2018年12月10日	円	% —	% 97.2	% —
12月末	9,520	△ 0.3	95.7	—
2019年 1 月末	9,490	△ 0.5	93.7	—
2 月末	9,471	0.2	95.3	—
3 月末	9,538	0.6	95.8	—
4 月末	9,576	0.9	96.4	—
5 月末	9,603	0.4	93.0	—
(期末) 2019年 6 月10日	9,562	0.4	92.5	—
	9,558			

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界経済の減速懸念が広がる中、F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げが市場のリスク回避姿勢を強めさせた結果、かえって金利は低下基調で推移しました。2019年に入ると、世界経済に対する懸念は和らぎましたが、F R Bの金融引き締め姿勢の後退を背景に、金利は低下圧力が強まる展開になりました。また、米中が互いの国の輸出品に対して関税を引き上げたことから米中貿易摩擦の泥沼化が懸念され、市場のリスク回避姿勢が強まったことも金利低下に拍車をかけました。

米ドル建ての社債については、世界経済の減速懸念からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は一時拡大しましたが、その後は懸念が後退しF R Bの緩和的なスタンスが好感されたため、縮小圧力が強まる展開になりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2018年12月下旬にかけて、世界経済に対する懸念の高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まった結果、米ドル円は下落しました。2019年に入ると、株価が堅調に推移し市場のリスク回避姿勢も和らいだことから米ドル円は上昇傾向となったものの、米中貿易摩擦への懸念が強まったことを背景に、当作成期末にかけて上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は、10円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が19,378,873円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益19,378,873円（1万口当り101.54円）を分配対象額として、うち1,908,357円（1万口当り10円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 537円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 280	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	81,560	79,000	447,938	443,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	2,197,423	1,831,045	1,795,889

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	1,795,889	98.2
コール・ローン等、その他	33,049	1.8
投資信託財産総額	1,828,938	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.52円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06において、当期末における外貨建純資産（5,027,262千円）の投資信託財産総額（5,051,113千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,093,064,756円
コール・ローン等	15,974,491
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	1,795,889,171
未収入金	1,281,201,094
(B) 負債	1,271,024,018
未払金	1,264,126,400
未払収益分配金	1,908,357
未払信託報酬	4,906,395
その他未払費用	82,866
(C) 純資産総額（A－B）	1,822,040,738
元本	1,908,357,438
次期繰越損益金	△ 86,316,700
(D) 受益権総口数	1,908,357,438口
1万口当り基準価額（C／D）	9,548円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,548円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,316,700円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月11日 至 2019年6月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,814円
支払利息	△ 4,814
(B) 有価証券売買損益	26,778,705
売買益	95,253,104
売買損	△ 68,474,399
(C) 有価証券評価差損益	△ 12,547,689
(D) 信託報酬等	△ 5,613,392
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	8,612,810
(F) 前期繰越損益金	△ 110,755,044
(G) 解約差損益金	17,733,891
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 84,408,343
(I) 収益分配金	△ 1,908,357
次期繰越損益金（H＋I）	△ 86,316,700

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は13ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

運用報告書 第8期（決算日 2019年6月10日）

（作成対象期間 2018年12月11日～2019年6月10日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

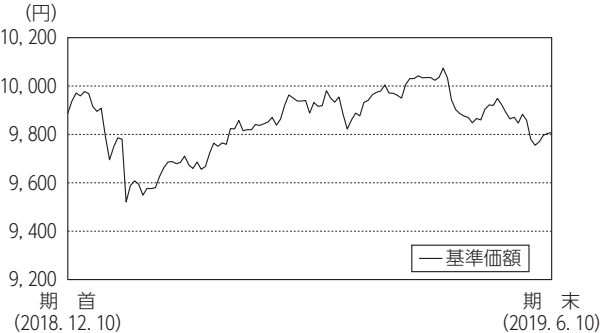
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	%		
(期首) 2018年12月10日	9,887	—	98.3	—
12月末	9,780	△ 1.1	97.5	—
2019年 1 月末	9,656	△ 2.3	94.3	—
2 月末	9,863	△ 0.2	95.6	—
3 月末	9,932	0.5	96.7	—
4 月末	10,034	1.5	96.5	—
5 月末	9,859	△ 0.3	93.7	—
(期末) 2019年 6 月10日	9,808	△ 0.8	93.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：9,887円 期末：9,808円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】
主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の低下(債券価格の上昇)、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況
米国債券市場では、国債や社債の金利が低下(債券価格は上昇)しました。
当作成期首より、世界経済の減速懸念が広がる中、F R B(米国連邦準備制度理事会)による追加利上げが市場のリスク回避姿勢を

強めさせた結果、かえって金利は低下基調で推移しました。2019年に入ると、世界経済に対する懸念は和らぎましたが、F R Bの金融引き締め姿勢の後退を背景に、金利は低下圧力が強まる展開になりました。また、米中が互いの国の輸出品に対して関税を引き上げたことから米中貿易摩擦の泥沼化が懸念され、市場のリスク回避姿勢が強まったことも金利低下に拍車をかけました。
米ドル建ての社債については、世界経済の減速懸念からスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は一時拡大しましたが、その後は懸念が後退しF R Bの緩和的なスタンスが好感されたため、縮小圧力が強まる展開になりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。
当作成期首から2018年12月下旬にかけて、世界経済に対する懸念の高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まった結果、米ドル円は下落しました。2019年に入ると、株価が堅調に推移し市場のリスク回避姿勢も和らいだことから米ドル円は上昇傾向となったものの、米中貿易摩擦への懸念が強まったことを背景に、当作成期末にかけて上昇幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月11日から2019年 6 月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		特殊債券	—	3,062 (2,000)
		社 債 券	—	9,062 (1,400)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年 6 月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
			JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2021/2/12		262,345
			Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3.25% 2024/9/8		253,599
			Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2.45% 2019/10/16		145,433
			Suntory Holdings Ltd (日本) 2.55% 2019/9/29		143,650
			Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.5% 2020/3/9		143,000
			Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.45% 2020/10/20		142,465
			Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.74825% 2021/9/13		111,898
			JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2019/5/29		77,569
			Mizuho Bank Ltd (日本) 3.2% 2025/3/26		65,844

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期					末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	43,500	43,700	4,742,326	93.9	—	6.4	25.7	61.8

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期				末					
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
アメリカ		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2. 1250	千アメリカ・ドル	2, 600	千アメリカ・ドル	282, 058	2021/02/12
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3. 2000		1, 400		155, 250	2025/03/26
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2. 4500		3, 700		402, 054	2020/10/20
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2. 4500		3, 600		390, 472	2019/10/16
		Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2. 5500		3, 700		401, 130	2019/09/29
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2. 7500		500		54, 746	2021/05/17
		Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2. 1250		3, 700		399, 492	2020/03/03
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3. 7482		3, 800		417, 514	2021/09/13
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3. 3835		2, 000		217, 999	2022/07/12
		Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2. 7010		3, 000		325, 787	2020/03/16
		ORIX Corp	社 債 券	2. 9500		1, 000		108, 946	2020/07/23
		ORIX Corp	社 債 券	2. 9000		3, 000		327, 897	2022/07/18
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2. 1700		3, 300		357, 915	2019/08/05
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3. 4000		3, 000		333, 643	2021/09/15
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3. 2500		1, 500		167, 879	2024/09/08
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2. 5000		3, 700		399, 536	2020/03/09
合 計	銘柄数	16銘柄							
	金 額				43, 500	43, 700	4, 742, 326		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 6 月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4, 742, 326	93. 9
コール・ローン等、その他	308, 787	6. 1
投資信託財産総額	5, 051, 113	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.52円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産 (5,027,262千円) の投資信託財産総額 (5,051,113千円) に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,051,113,649円
コール・ローン等	273,485,625
公社債（評価額）	4,742,326,171
未収利息	35,301,853
(B)負債	2,328
その他未払費用	2,328
(C)純資産総額（A－B）	5,051,111,321
元本	5,149,948,739
次期繰越損益金	△ 98,837,418
(D)受益権総口数	5,149,948,739口
1万口当り基準価額（C／D）	9,808円

* 期首における元本額は6,765,580,861円、当作成期間中における追加設定元本額は267,378,885円、同解約元本額は1,883,011,007円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06 3,318,903,499円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-06 1,831,045,240円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,808円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は98,837,418円です。

■損益の状況

当期 自 2018年12月11日 至 2019年6月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	76,204,615円
受取利息	76,245,561
支払利息	△ 40,946
(B)有価証券売買損益	△ 102,162,504
売買益	88,621,865
売買損	△ 190,784,369
(C)その他費用	△ 398,142
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 26,356,031
(E)前期繰越損益金	△ 76,613,509
(F)解約差損益金	13,511,007
(G)追加信託差損益金	△ 9,378,885
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 98,837,418
次期繰越損益金（H）	△ 98,837,418

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。